

事務事業名	地域コミュニティ活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	地域コミュニティ係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		地域の絆が深く、多様性を認め合うまち		
	施策分野		地域活動		
	めざす姿		地域活動に関わる人が増えている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
地域住民及び自治会等の地域コミュニティ組織・団体		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	25,333	49,608	58,419
	人件費	3,845	12,048	12,048
目 的	総事業費	29,178	61,656	70,467
地域の実情にあった補助金を交付することで、負担軽減と魅力向上を図り、持続可能な地域コミュニティづくりを支援します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・大和市自治会連絡協議会に補助金を交付します。 ・大和市自治会連絡協議会を補助事業者として、自治会に補助金を交付します。 ・自治会等の地域コミュニティ組織・団体に補助金を交付します。 ・持続可能な地域コミュニティづくりに向けた調査研究、相談業務を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		6,700
		一般財源		51,719
		合 計		58,419

3. 活動内容

活動指標1	名称	自治会への世帯加入率		単位	%
	内容説明	自治会に加入している世帯数の割合（4月1日現在）			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	69.6	55.8	55.8
		実 績	56.79	54.59	――
活動指標2	名称	持続可能な地域コミュニティづくりに向けた支援件数		単位	件
	内容説明	自治会の負担軽減や魅力向上に向けた支援の件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	29	31	39
		実 績	17	52	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	自治会の加入率の低下に歯止めがかからない状況に加え、自治会員の高齢化、業務負担感が増大しており、自治会活動に対する支援方法の検討が必要です。 また自治会を取り巻く課題解決に向けて、大和市自治会連絡協議会との密な連携が喫緊の課題です。
------	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・自治会を取り巻く環境に即した支援に取り組みます。 ・時代とともに変化する自治会の課題解決に向けて、大和市自治会連絡協議会と一層の連携を図ります。 ・行政からの依頼事項について、関係各課との情報共有、実態把握を行い、自治会の負担軽減に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	適正な行政運営において、地域組織・団体の協力は不可欠であり、協力関係にある組織・団体に対する支援は相關的に必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	自治会加入率の下落が止まらず、従来の取り組みに捉われない成果を上げる取り組みを検討する余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	自治会活動を支援するための経費は適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	受益は公平で、負担を求める事業ではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	A	A	B	自治会活動への市民参加、情報提供などは行っているが、さらなる取り組みを実施する余地はあります。

事務事業名	市民活動推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	市民活動サポート係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		地域の絆が深く、多様性を認め合うまち		
	施策分野		市民活動		
	めざす姿		公共を担う市民や事業者が増えている		
根拠法令	名 称	新しい公共を創造する市民活動推進条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民全体、市職員		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	826	859	1,071
	人件費	16,918	16,867	14,903
目 的	総事業費	17,744	17,726	15,974
協働事業等の支援を行うことで、誰もが生き生きと暮らせる地域づくりのための市民活動事業を推進し、新しい公共を担う市民や事業者の増加につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,071
		合 計		1,071
・協働事業提案を募集し、推進していきます。 ・新しい公共を創造する市の施策や計画等に関する意見提案を受け課題解決を図ります。 ・協働推進庁内検討会議及び協働推進会議を開催し、協働事業の推進及び啓発を行います。 ・市民やNPO等が行う市民活動への支援、周知を行い、市民活動事業の裾野を広げます。				

成 果（効果・予測）	活動指標1	名称	NPO法人数		単位	法人
		内容説明	NPO法人の設立数			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	75	75	75
			実 績	62	61	――
・市内に拠点をもつNPO法人等市民活動団体が増えます。 ・市民が公共を担う意識が高まります。 ・職員の協働に対する意識が高まります。	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			――
課 題	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			――
市民活動を推進するために、市民活動の育成、広報・PR活動の充実に取り組む必要があります。	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	協働事業等の情報の周知方法を見直し、市民等が気軽に協働事業等の相談や提案ができる機会の提供を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	新しい公共を創造する市民活動推進条例に基づき、市民活動を推進する役割を担っており、市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	新たに協働に取り組む市民、市民団体、事業者を増やすため、さらなる広報活動や協働事業の提案制度について検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	多様な価値観を持つ市民ニーズに応え、市民と共に担っていくために、現在の事業費、人件費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	地域の課題解決のために実施される市民活動は、市民と行政が役割を分担して進めるもので、受益と負担は適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	多様な観点や立場から検討できるように、協働事業等提案制度はそのプロセスを全て公開しています。

事務事業名	市民活動センター管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	市民活動サポート係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		地域の絆が深く、多様性を認め合うまち		
	施策分野		市民活動		
	めざす姿		公共を担う市民や事業者が増えている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成16年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民活動を行っている人、市民活動に興味のある人		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	7,356	8,039	8,815
	人件費	3,845	4,016	3,361
目 的	総事業費	11,201	12,055	12,176
協働の拠点である市民活動センターの管理運営を行うことで、市民活動を活性化させるとともに、多様な主体間の連携が生まれ、もって社会資源の充実を図ります。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			8,815
	合 計			8,815
手段、手法【実施手法：直営・委託】				
・市民活動センターを市民活動団体との協働で管理運営します。				
・NPO団体等を支援する組織として助言、コーディネート				

成 果（効果・予測） 地域課題解決や市民活動を担う団体への活動場所の提供、協働の拠点として情報の集積、また、相談対応や交流イベントを通じて、団体同士の協働を促進するプラットフォームとしての機能を担うことで、多くの市民、団体に活用いただけるようになります。	活動指標1	名称	市民活動センター利用登録団体数		単位	団体
		内容説明	市民活動センターを利用して活動している団体数			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	200	200	200
			実 績	169	163	――
課 題 利用者層の固定化や団体の高齢化が進んでおり、新たな担い手の発掘のため、相談機能を充実させ、センターの存在や市民活動の魅力が、実際に活動に関心を持つ層以外の市民に対して、センターを活用いただけるように周知していく必要があります。	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	引き続き市民活動への入口となるボランティア活動について、市民にきめ細かな情報提供を行います。また、市民活動拠点ベテルギウスをより多くの市民、団体に活用いただけるよう、さらなる事業の展開と充実を図っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民活動センターの運営は、市民活動団体である拠点やまとと市の協働事業（行政提案型）であり、関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民活動の中間支援施設として、引き続き多くの市民活動団体等からの相談に対応し、支援しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	市民活動センターと協働して運営するための必要最低限の経費です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	会議室、印刷機利用料は、拠点やまとと協議しており、適正な基準です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	管理運営団体の情報は開示しており、社会的配慮を行っています。

事務事業名	コミュニティセンター管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	地域コミュニティ係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		地域の絆が深く、多様性を認め合うまち	
	施策分野		地域活動	
	めざす姿		地域活動に関わる人が増えている	
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和54年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
各コミュニティセンター周辺住民			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	136,787	131,756	158,851
		人件費	7,690	8,032	11,245
目 的		総事業費	144,477	139,788	170,096
コミュニティセンターを適切に管理運営することで、利活用促進を図り、地域のつながりを深める地域コミュニティの拠点を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		8,016
			一般財源		150,835
			合 計		158,851
手段、手法【実施手法：直営・委託・指定管理】					
・減免決定手続きや証紙管理等の業務を行います。 ・各施設を適切に維持管理するための施設修繕や、設備保守点検等の業務委託を行います。 ・各コミュニティセンターを、指定管理者制度により管理運営することで、地域特性に合わせたコミュニティセンターを運営します。					
成 果（効果・予測）					
多くの地域住民が利用・活用し、地域コミュニティの拠点施設となり地域のつながりが深まります。					
課 題					
・各施設とも経年による施設の劣化が目立つようになっており、修繕費の増加が見込まれます。 ・コミュニティセンター指定管理者である各管理運営委員会は、なり手不足や高齢化により負担感が増加し、団体の持続性に課題が生じています。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・施設設備の老朽化が進んでおり、適切に対処し、施設の維持管理を行います。					
	・各管理運営委員会の持続性に課題が生じているため、解決策を検討します。					
・第10次大和市総合計画に掲げる、地域コミュニティの拠点としての利活用を促進します。						

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	コミュニティセンターは公共施設であることから、市が関与する必要性は高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	A	A	B	各会館の地域特性もありますが、利用団体の固定化、利用人数の頭打ちが見られ、さらなる利用率の向上を図る余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	物価高騰、人件費高騰により上昇傾向となりますが、適正な水準維持に努めます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	受益者負担の適正化について、社会の物価情勢も考慮しながら、適切に判断する必要があります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	A	A	B	利用率向上に向けた情報提供や、開館から35年以上が経過し、施設の老朽化による環境負荷の増加、バリアフリー化未実施な会館があることなど、不十分な点があります。

事務事業名	新しい公共を創造する市民活動推進基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	市民活動サポート係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		地域の絆が深く、多様性を認め合うまち		
	施策分野		市民活動		
	めざす姿		公共を担う市民や事業者が増えている		
根拠法令	名 称	新しい公共を創造する市民活動推進条例			
		大和市寄附条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
新しい公共を創造する市民活動推進基金		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	115	51	86
	人件費	769	803	803
目 的	総事業費	884	854	889
基金の管理と活用を行うことで、新しい公共に関する市民活動の推進を図り、もって公共を担う市民や事業者の増加につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・「マッチング・ギフト方式」（市民等からの寄附金に、1年間に寄せられた寄附金と同じ額（100万円を上限）を、翌年度に市が上乗せして積み立てる）で資金を基金に積み立てます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		52
		一般財源		34
	合 計			86
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	基金寄付金額	単位 千円
		内容説明	市民、団体から寄せられる市民活動の推進基金	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	300
			実 績	227
成 果（効果・予測） 基金残高が増えることにより、より多くの市民活動を支援することができます。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 今後も安定して市民活動支援ができるように寄附金を集める周知をしていく必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	本基金と、寄附に基づく本基金を活用した市民活動を周知するとともに、募金箱の設置回数を増やすことなどで、寄附の機会拡大を図ります。					

事務事業名	市民活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	市民活動サポート係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	地域の絆が深く、多様性を認め合うまち		
	施策分野	市民活動		
	めざす姿	公共を担う市民や事業者が増えている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
新しい公共を創造する市民活動推進条例による市民活動を行う市民、市民団体、事業者	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
	事業費	290	213	741
	人件費	3,845	4,016	3,361
目 的	総事業費	4,135	4,229	4,102
社会貢献活動を行う団体に補助金を交付することで、市民主体の公共の拡大を図り、もって地域の絆の醸成につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	700		
	一般財源	41		
	合 計	741		
手段、手法【実施手法：直営】				
・事業を公募し、予算の範囲内で補助金を交付します。				
・補助金の区分等は次のとおりです。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	大和市民活動推進補助金支援団体数			単位	団体
	内容説明	大和市民活動推進補助金により支援する団体の数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	6	6	6	
		実 績	2	2	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	引き続き、市民活動の裾野が広がるよう、市民団体等の支援を行います。					

事務事業名	コミュニティセンター施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	地域コミュニティ係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		地域の絆が深く、多様性を認め合うまち		
	施策分野		地域活動		
	めざす姿		地域活動に関わる人が増えている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和54年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
コミュニティセンター利用者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
	事業費	184,572	25,516	10,515		
	人件費	7,690	4,819	11,245		
目 的	総事業費	192,262	30,335	21,760		
施設改修等により施設の機能維持を行い、利用者が快適に利用できるようになることで、地域のつながりを深める地域コミュニティの拠点を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	6,979			
		県支出金	0			
		市債	2,100			
		その他	0			
		一般財源	1,436			
		合 計	10,515			
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	改修工事設計会館数		単位	会館
		内容説明	改修工事を実施するための設計業務を実施する会館数			
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	0	1	0	
		実 績	0	0	— — —	
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	改修工事会館数		単位	会館
		内容説明	空調改修、外壁塗装、屋上防水等の改修工事を実施する会館数			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	2	2	1
			実 績	2	2	— — —
課 題	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			— — —
コロナ感染症や財政状況により、改修工事が計画通り実施できておらず、設備等の劣化が目立つようになってきています。	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			— — —

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・会館は築33～47年が経過していることから、保守点検結果等を基に施設の状況を把握し、優先順位を決め計画的に改修を行います。 ・また、改修時には、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づくバリアフリー化に対応するとともに、継続的に事業を進めるために財源を確保して取り組んでいきます。					

事務事業名	コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業（令和6～7年度継続費）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	地域コミュニティ係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	地域の絆が深く、多様性を認め合うまち		
	施策分野	地域活動		
	めざす姿	地域活動に関わる人が増えている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和03年度	令和07年度	5年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
コミュニティセンター下鶴間会館利用者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
	事業費	168,524	280,699		0
	人件費	5,768	4,819		0
目 的	総事業費	174,292	285,518		0
コミュニティセンター下鶴間会館を移転し、施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。	8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0
		県支出金			0
		市債			0
		その他			0
		一般財源			0
		合 計			0
手段、手法【実施手法：直営】					
新下鶴間会館の建築工事を行います。					

3. 活動内容

活動指標1	名称	工事件数	単位	
	内容説明	新下鶴間会館の工事件数		
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定	1	1
		実 績	1	0
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		---
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		---
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		---
課 題	・施設利用者が安全で快適に利用できる環境が必要です。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅲ：廃止または終了
	新下鶴間会館の移転が完了し、下鶴間会館移転整備事業は終了しました。					